

225インデックス ファンド

第30期運用報告書（全体版） （決算日 2016年10月31日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「225インデックスファンド」は、2016年10月31日に第30期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1986年10月30日から2026年10月29日まで
運用方針	日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用された銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率			
26期(2012年10月29日)	円 2,045	円 45	% 1.0	円 8,929.34	% △ 0.7	% 95.9	% 3.8	百万円 2,789
27期(2013年10月29日)	3,268	50	62.2	14,325.98	60.4	95.2	4.5	3,834
28期(2014年10月29日)	3,534	50	9.7	15,553.91	8.6	88.6	11.1	3,577
29期(2015年10月29日)	4,290	60	23.1	18,935.71	21.7	77.2	22.6	3,752
30期(2016年10月31日)	4,002	0	△ 6.7	17,425.02	△ 8.0	81.8	17.9	3,329

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
期首(前期末) 2015年10月29日	円 4,290	% -	円 18,935.71	% -	% 77.2	% 22.6
10月末	4,326	0.8	19,083.10	0.8	76.8	22.9
11月末	4,474	4.3	19,747.47	4.3	77.5	22.2
12月末	4,314	0.6	19,033.71	0.5	77.7	22.1
2016年1月末	3,976	△ 7.3	17,518.30	△ 7.5	76.9	22.8
2月末	3,629	△ 15.4	16,026.76	△ 15.4	78.2	21.6
3月末	3,827	△ 10.8	16,758.67	△ 11.5	77.7	22.0
4月末	3,797	△ 11.5	16,666.05	△ 12.0	78.7	21.0
5月末	3,933	△ 8.3	17,234.98	△ 9.0	78.8	21.0
6月末	3,559	△ 17.0	15,575.92	△ 17.7	78.9	20.8
7月末	3,786	△ 11.7	16,569.27	△ 12.5	79.6	20.3
8月末	3,856	△ 10.1	16,887.40	△ 10.8	81.0	18.7
9月末	3,780	△ 11.9	16,449.84	△ 13.1	80.6	19.2
期 末 2016年10月31日	4,002	△ 6.7	17,425.02	△ 8.0	81.8	17.9

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは日経平均株価【出所：日本経済新聞社】をベンチマークとしております。

- ①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第30期首：4,290円

第30期末：4,002円（既払分配金0円）

騰落率：△6.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2015年10月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に投資を行いました。このため、株式市場が下落したことにより、基準価額は下落しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

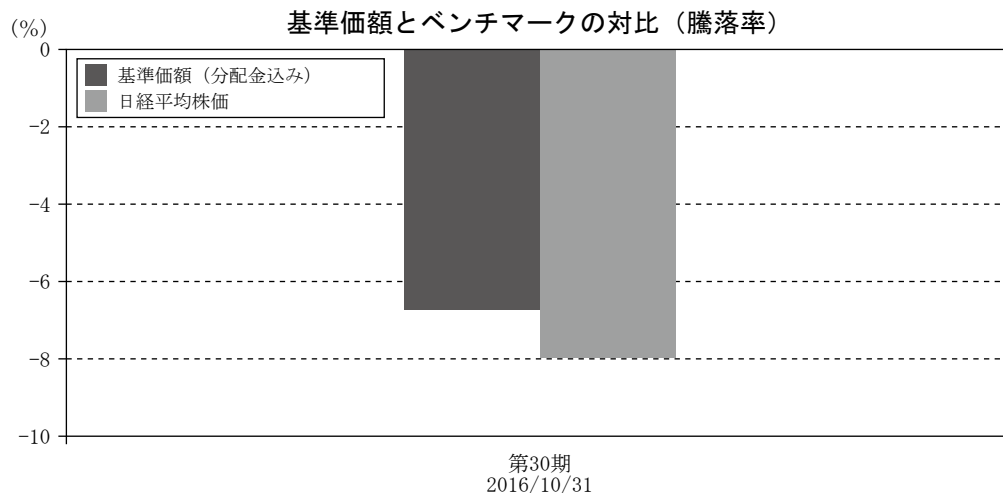
日経平均株価は、期初から2016年1月中旬までは米国の早期利上げ観測を背景とした円安の進行を受け一時上昇しましたが、中国経済への警戒感、中東情勢への懸念、米株安などを背景に大幅下落となりました。1月下旬から4月下旬までは日銀のマイナス金利導入を受け、一時的に上昇に転じましたが、欧州の銀行の信用不安、原油安、円高の進行などから上値の重い展開が続きました。5月から6月下旬にかけては、経済対策への期待感が相場の下支え要因となりましたが、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利決定を受けて、急速に円高が進み下落しました。7月から9月中旬までは、参院選を受け再度経済対策期待から上昇に転じたものの、日銀金融政策決定会合の結果に対する失望、海外株安、円高進行などを背景に横ばい推移となりました。9月下旬に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入したことを好感し株価は上昇したものの、米国の経済成長力や欧州大手金融機関への懸念を背景に上値が抑えられました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

日経平均株価に連動した投資成果を目指し、日経平均株価採用の225銘柄に等株数投資（みなし額面調整後）を行うとともに株価指数先物により調整し、現物株式と先物を合わせた組入比率を概ね99%程度に保ちました。

組入銘柄につきましては、日経平均株価構成銘柄の入替えに合わせて、2016年3月に横浜銀行を売却し、4月にコンコルディア・フィナンシャルグループを購入、7月にシャープを売却し、ヤマハ発動機を購入、8月にユニーグループ・ホールディングスを売却し、ファミリーマートを購入、9月に日本曹達を売却し、楽天を購入しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



期首4,290円でスタートした基準価額は、期末4,002円（税引前分配金込み）で終わり288円の下落となりました。期中の基準価額騰落率は6.7%の下落となり、8.0%下落した日経平均株価と+1.3%の乖離が生じました。この乖離は、保有株式の未収配当金等のプラス要因と信託報酬等のマイナス要因の差額により発生しています。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準や日経平均株価の配当利回り等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

今後の運用につきましても、現物株式と株価指数先物を合わせた組入比率を高位に維持するとともに、売買コストの低減に努めるなど運用の効率化も図り、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2015年10月30日から2016年10月31日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/10/30~2016/10/31 金額	比率	
平均基準価額	3,938円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	23円 (12) (6) (4)	0.576% (0.304) (0.163) (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.051 (0.001) (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	25	0.633	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年10月30日から2016年10月31日まで)

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 24 (△73.8)	千円 69,531 (-)	千株 24	千円 12,629

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 3,328	百万円 3,536	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年10月30日から2016年10月31日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	82,161千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,660,528千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.03

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年10月30日から2016年10月31日まで)

国内株式

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファミリーマート	6	47,892	7,982	ユニーグループ・ホールディングス	6	6,379	1,063
ヤマハ発動機	6	10,562	1,760	横浜銀行	6	3,119	519
楽天	6	7,866	1,311	日本曹達	6	2,580	430
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6	3,210	535	シャープ	6	551	91

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2015年10月30日から2016年10月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	1

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2016年10月31日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	6	6	3,030	
マルハニチロ	0.6	0.6	1,747	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	2.4	2.4	2,365	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	6	6	11,106	
大成建設	6	6	4,728	
大林組	6	6	6,078	
清水建設	6	6	5,604	
長谷工コーポレーション	1.2	1.2	1,227	
鹿島建設	6	6	4,254	
大和ハウス工業	6	6	17,316	
積水ハウス	6	6	10,419	
日揮	6	6	11,154	
千代田化工建設	6	6	5,502	
食料品 (5.3%)				
日清製粉グループ本社	6	6	9,288	
明治ホールディングス	1.2	1.2	12,576	
日本ハム	6	6	15,084	
サッポロホールディングス	6	1.2	3,562	
アサヒグループホールディングス	6	6	22,506	
キリンホールディングス	6	6	10,845	
宝ホールディングス	6	6	5,976	
キッコーマン	6	6	20,070	
味の素	6	6	14,019	
ニチレイ	6	3	6,897	
日本たばこ産業	6	6	23,964	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	6	6	1,032	
ユニチカ	6	6	426	
帝人	6	1.2	2,439	
東レ	6	6	5,872	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	6	6	2,670	
日本製紙	0.6	0.6	1,180	
北越紀州製紙	6	6	3,942	
化学 (8.4%)				
クラレ	6	6	9,564	
旭化成	6	6	5,686	
昭和電工	6	0.6	833	
住友化学	6	6	2,988	
日産化学工業	6	6	21,390	
日本曹達	6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東ソー	6	6	4,122	
トクヤマ	6	6	2,700	
デンカ	6	6	2,862	
信越化学工業	6	6	47,826	
三井化学	6	6	3,108	
三菱ケミカルホールディングス	3	3	2,073	
宇部興産	6	6	1,302	
日本化薬	6	6	7,266	
花王	6	6	32,430	
富士フイルムホールディングス	6	6	23,850	
資生堂	6	6	16,248	
日東電工	6	6	43,956	
医薬品 (7.5%)				
協和発酵キリン	6	6	9,630	
武田薬品工業	6	6	28,200	
アステラス製薬	30	30	46,785	
大日本住友製薬	6	6	10,926	
塩野義製薬	6	6	31,068	
中外製薬	6	6	21,480	
エーザイ	6	6	40,188	
第一三共	6	6	15,156	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	6	6	5,886	
J Xホールディングス	6	6	2,495	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	3	3	5,472	
ブリヂストン	6	6	23,490	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
旭硝子	6	6	4,410	
日本板硝子	6	0.6	513	
日本電気硝子	9	9	5,139	
住友大阪セメント	6	6	2,610	
太平洋セメント	6	6	1,806	
東海カーボン	6	6	1,920	
TOTO	3	3	12,600	
日本碍子	6	6	11,568	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	0.6	0.6	1,247	
神戸製鋼所	6	0.6	520	
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.6	0.6	903	
日新製鋼	0.6	0.6	837	
大平洋金属	6	6	1,896	
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	6	6	1,434	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井金属鉱業	6	6	1,404
東邦亜鉛	6	6	2,196
三菱マテリアル	6	0.6	1,809
住友金属鉱山	6	6	8,157
DOWAホールディングス	6	6	4,686
古河機械金属	6	6	1,008
古河電気工業	6	0.6	1,857
住友電気工業	6	6	9,327
フジクラ	6	6	3,708
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.6	0.6	661
東洋製纜グループホールディングス	6	6	11,640
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	6	1.2	2,708
オークマ	6	6	5,280
アマダホールディングス	6	6	7,188
小松製作所	6	6	14,058
住友重機械工業	6	6	3,324
日立建機	6	6	13,182
クボタ	6	6	10,167
荏原製作所	6	1.2	3,744
ダイキン工業	6	6	60,480
日本精工	6	6	6,996
NTN	6	6	2,388
ジェイテクト	6	6	9,330
日立造船	1.2	1.2	634
三菱重工業	6	6	2,696
IHI	6	6	1,662
電気機器 (17.1%)			
日清紡ホールディングス	6	6	6,282
コニカミノルタ	6	6	5,646
ミネベア	6	6	6,444
日立製作所	6	6	3,355
東芝	6	6	2,286
三菱電機	6	6	8,535
富士電機	6	6	3,150
安川電機	6	6	10,062
明電舎	6	6	2,112
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6	6	2,724
日本電気	6	6	1,686
富士通	6	6	3,738
沖電気工業	6	0.6	822
パナソニック	6	6	6,582
シャープ	6	—	—
ソニー	6	6	20,166
TDK	6	6	43,560
ミツミ電機	6	6	3,828
アルプス電気	6	6	15,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パイオニア	6	6	1,548
横河電機	6	6	8,862
アドバンテス	12	12	18,036
カシオ計算機	6	6	8,796
ファナック	6	6	118,080
京セラ	12	12	61,320
太陽誘電	6	6	6,732
SCREENホールディングス	6	1.2	8,628
キヤノン	9	9	27,153
リコー	6	6	5,136
東京エレクトロン	6	6	56,928
輸送用機器 (6.8%)			
デンソー	6	6	27,390
三井造船	6	6	876
川崎重工業	6	6	1,842
日産自動車	6	6	6,411
いすゞ自動車	3	3	3,898
トヨタ自動車	6	6	36,474
日野自動車	6	6	6,870
三菱自動車工業	0.6	0.6	351
マツダ	1.2	1.2	2,073
本田技研工業	12	12	37,728
スズキ	6	6	22,380
富士重工業	6	6	24,564
ヤマハ発動機	—	6	14,010
精密機器 (3.1%)			
テルモ	12	12	48,780
ニコン	6	6	9,522
オリンパス	6	6	22,500
シチズン時計	6	6	3,546
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	6	6	5,928
大日本印刷	6	6	6,324
ヤマハ	6	6	22,530
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	0.6	0.6	244
中部電力	0.6	0.6	926
関西電力	0.6	0.6	602
東京瓦斯	6	6	2,857
大阪瓦斯	6	6	2,620
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	6	6	3,096
東京急行電鉄	6	6	4,722
小田急電鉄	6	3	6,435
京王電鉄	6	6	5,220
京成電鉄	6	3	7,611
東日本旅客鉄道	0.6	0.6	5,554
西日本旅客鉄道	0.6	0.6	3,883

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.6	0.6	10,719
日本通運	6	6	3,114
ヤマトホールディングス	6	6	14,370
海運業 (0.2%)			
日本郵船	6	6	1,290
商船三井	6	6	1,578
川崎汽船	6	6	1,560
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	6	6	1,771
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	6	6	8,544
情報・通信業 (11.9%)			
ヤフー	2.4	2.4	967
トレンドマイクロ	6	6	22,200
スカパーJ SATホールディングス	0.6	0.6	312
日本電信電話	1.2	1.2	5,592
KDDI	36	36	114,912
NTTドコモ	0.6	0.6	1,584
東宝	0.6	0.6	1,893
エヌ・ティ・ティ・データ	6	6	32,520
コナミホールディングス	6	6	24,870
ソフトバンクグループ	18	18	118,836
卸売業 (2.0%)			
双日	0.6	0.6	165
伊藤忠商事	6	6	7,971
丸紅	6	6	3,316
豊田通商	6	6	14,898
三井物産	6	6	8,748
住友商事	6	6	7,257
三菱商事	6	6	13,746
小売業 (11.4%)			
J.フロント リテイリング	3	3	4,341
三越伊勢丹ホールディングス	6	6	6,372
セブン&アイ・ホールディングス	6	6	26,298
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	6	39,480
高島屋	6	6	5,142
丸井グループ	6	6	8,850
イオン	6	6	8,718
ユニグループ・ホールディングス	6	—	—
ファーストリテイリング	6	6	212,760
銀行業 (1.0%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	6	2,923
新生銀行	6	6	1,020
あおぞら銀行	6	6	2,082
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	6	3,267
りそなホールディングス	0.6	0.6	279
三井住友トラスト・ホールディングス	6	0.6	2,130
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	6	6	3,900
横浜銀行	6	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	6	6	2,730
静岡銀行	6	6	5,322
みずほフィナンシャルグループ	6	6	1,062
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	6	6	3,766
野村ホールディングス	6	6	3,159
松井証券	6	6	5,046
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	1.5	1.5	5,106
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8	1.8	5,619
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.2	1.2	1,771
第一生命ホールディングス	0.6	0.6	924
東京海上ホールディングス	3	3	12,447
T&Dホールディングス	1.2	1.2	1,525
その他金融業 (0.4%)			
クレディセゾン	6	6	10,896
不動産業 (1.9%)			
東急不動産ホールディングス	6	6	3,558
三井不動産	6	6	14,343
三菱地所	6	6	12,489
東京建物	3	3	4,008
住友不動産	6	6	16,578
サービス業 (3.4%)			
ディー・エヌ・エー	1.8	1.8	6,084
電通	6	6	31,440
楽天	—	6	7,275
東京ドーム	6	3	2,997
セコム	6	6	45,498
合 計	株 数・金 額	千株	千株
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄
		1,263	1,189
		2,724,785	2,724,785
		<81.8%>	<81.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国内	日経225mini	594	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,724,785	81.6 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	615,107	18.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,339,892	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,339,889,882円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	570,605,534
株 式(評価額)	2,724,785,640
未 収 入 金	16,631,188
未 収 配 当 金	19,753,020
差 入 委 託 証 拠 金	8,114,500
(B) 負 債	10,766,805
未 払 解 約 金	1,427,773
未 払 信 託 報 酬	9,250,736
未 払 利 息	1,086
そ の 他 未 払 費 用	87,210
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,329,123,077
元 本	4,159,008,716
次 期 繰 越 損 益 金	△ 829,885,639
(D) 受 益 権 総 口 数	8,318,017,432口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	4,002円

- (注) 期首元本額 4,373,130,382円
 期中追加設定元本額 969,589,165円
 期中一部解約元本額 1,183,710,831円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は829,885,639円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.4002円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,384,459円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,904,789,223円)および分配準備積立金(764,182,275円)より、分配対象収益は3,697,355,957円(1万口当たり4,444円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2015年10月30日 至2016年10月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,796,681円
受 取 配 当 金	47,994,829
受 取 利 息	25,648
そ の 他 収 益 金	6,354
支 払 利 息	△ 230,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 178,679,582
売 買 益 損	172,653,113
先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 33,711,674
取 引 損 益	76,364,066
取 引 損	△ 110,075,740
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,412,222
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 184,006,797
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	764,182,275
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,410,061,117
(配 当 等 相 当 額)	(2,904,789,223)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,314,850,340)
(H) 合 計(E+F+G)	△ 829,885,639
(I) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 829,885,639
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,410,061,117
(配 当 等 相 当 額)	(2,904,789,223)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 4,314,850,340)
分 配 準 備 積 立 金	792,566,734
繰 越 損 益 金	△ 212,391,256

- (注) 損益の状況の中で
- (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年10月30日 ～2016年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,444

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

《お知らせ》

平成28年1月30日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。